

## 2024年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年10月13日

上場会社名      フュージョン株式会社      上場取引所   札  
 コード番号      3977      URL    <https://www.fusion.co.jp/>  
 代表者            (役職名) 代表取締役社長            (氏名) 佐々木 卓也  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役            (氏名) 安田 真      TEL 011-271-8055  
 四半期報告書提出予定日    2023年10月13日      配当支払開始予定日    -  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無        : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年2月期第2四半期の業績（2023年3月1日～2023年8月31日）

#### (1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期第2四半期	750	7.3	16	△59.9	16	△61.7	17	△51.7
2023年2月期第2四半期	699	3.0	41	413.3	42	117.4	36	119.2

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年2月期第2四半期	12.41	12.37
2023年2月期第2四半期	25.69	25.60

(注) 当社は、2023年7月21日開催の取締役会決議に基づき、2023年9月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年2月期第2四半期	562	344	60.4
2023年2月期	641	326	50.1

(参考) 自己資本    2024年2月期第2四半期    339百万円    2023年2月期    321百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年2月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2024年2月期	-	0.00			
2024年2月期（予想）			-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2024年2月期の業績予想（2023年3月1日～2024年2月29日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,600	9.9	40	△27.1	39	△29.4	33	△25.0	23.03

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 当社は、2023年7月21日開催の取締役会決議に基づき、2023年9月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。そのため、業績予想の1株当たり当期純利益につきましては、株式分割を考慮した金額を記載しております。なお、株式分割を考慮しない場合の2024年2月期の1株当たり当期純利益は46円18銭となります。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年2月期2Q	1,440,600株	2023年2月期	1,440,000株
② 期末自己株式数	2024年2月期2Q	-株	2023年2月期	-株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年2月期2Q	1,440,258株	2023年2月期2Q	1,440,000株

(注) 当社は、2023年7月21日開催の取締役会決議に基づき、2023年9月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（業績予想について）

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（株式分割について）

当社は、2023年7月21日開催の取締役会決議に基づき、2023年9月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 四半期貸借対照表 .....	5
(2) 四半期損益計算書 .....	7
第2四半期累計期間 .....	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(セグメント情報) .....	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症にかかる行動制限が緩和されたことにより、経済活動の正常化が進み、景気は緩やかな回復傾向が見られました。一方で資源・エネルギー価格の高騰や不安定な為替動向、ロシア・ウクライナ情勢の長期化などもあり、先行きは不透明な状況が続いております。

当社を取り巻く市場環境としましては、コロナ禍でEC（電子商取引）の利用者が急増するなど消費者の購買行動が大きく変化しました。行動制限が収束に向かったことに伴い購買行動が多様化しており、顧客一人ひとりのニーズに応えるためのデータ分析やプロモーションがますます重要になっています。こうした状況のなか、CRM戦略策定から購買データ分析、クリエイティブ、テクノロジー、マーケティングオペレーションまで顧客マーケティングに関わるあらゆる業務をワンストップで支援する伴走型マーケティングパートナーとしてクライアント企業のマーケティング活動を支援しております。

こうした環境の中、2023年3月17日には日本郵便株式会社主催の全日本DM大賞において、当社は2020年、2021年に続き3度目のグランプリを獲得しました。グランプリとなった金賞受賞作を含む計6作品で受賞し、6年連続の金賞受賞、16年連続のDM大賞受賞となりました。当社のDM大賞受賞実績が、これまで得意としてきた流通小売業界のみならず、BtoB型の法人サービス業等の新たなクライアント企業群にも認知が進んでいることから、売上高の増加に繋がりました。コスト面につきましては、行動制限緩和によりクライアント企業の訪問などで出張旅費、インボイス制度への対応に向けての基幹システム改修等が増加しております。

この結果、当第2四半期累計期間における売上高は750,709千円（前年同期比7.3%増）、営業利益は16,570千円（前年同期比59.9%減）、経常利益は16,423千円（前年同期比61.7%減）、四半期純利益は17,869千円（前年同期比51.7%減）となりました。

当社は、単一セグメントであるため、セグメントごとの経営成績の記載をしておりません。

3つの区分に属する領域及び主要サービスは下記のとおりであります。

区分	領域	主要サービス
CRM支援分野	コンサルティング	・マーケティングコンサル ・メディアプランニング ・統合データプラットフォーム設計 ・その他コンサル
	アナリティクス	・分析プロジェクト ・AI活用プロジェクト ・リサーチ ・BIツール導入及び運用
	クリエイティブ	・ダイレクトメール ・デジタル広告 ・WEBメディア ・ダイレクトレスポンス広告 ・コミュニケーションツール
	テクノロジー	・統合データ環境構築及び運用 ・スマホアプリ開発 ・マーケティングツール導入及び運用 ・システム開発 ・顧客管理システム導入及び運用 ・WEBサイト構築及び運用 ・運用保守
	オペレーション	・事務局 ・コールセンター ・DMセンター ・メッセージ配信運用 ・データマネジメント
サービス運営支援分野	POSデータ開示	・システム基盤の最適化及び機能開発
	EC	・ECの最適化及び付加価値向上
教育支援分野	eラーニングサービス	・DCFM (Data Marketing and Analytics Certified Fundamental Marketer) (注)
	セミナー	・セミナー開催

(注) ANA（全米広告主協会）公認のeラーニングサービス。

区分別の状況は次のとおりであります。

#### ①CRM支援分野

CRM支援分野は、顧客行動データを保有するクライアント企業に対して、顧客マーケティング（顧客行動データの分析に基づき実施するマーケティング活動）に関するトータル支援を行っております。

当第2四半期累計期間においては、アナリティクス領域で既存クライアントからの月額契約案件の受注増加、またクリエイティブの領域では新規クライアント企業のDM案件等を受注したことにより、売上高は堅調に推移いたしました。この結果、売上高は595,028千円（前年同期比9.2%増）となりました。

#### ②サービス運営支援分野

サービス運営支援分野は、クライアント企業に対して、システム基盤の最適化及び機能開発支援、ECの最適化及び付加価値向上支援を行っております。

当第2四半期累計期間においては、ECの領域で既存クライアント企業からの継続受注を受け、売上高が順調に推移しております。POSデータ開示の領域では安定した顧客基盤を確保しているものの、一部システム利用の縮小が影響し、売上高は若干低迷いたしました。この結果、売上高は153,559千円（前年同期比1.4%増）となりました。

#### ③教育支援分野

教育支援分野は、DCF Mの提供をはじめ、セミナーの開催により、クライアント企業の社内教育やマーケティングのスキルアップを支援しております。

当第2四半期累計期間においては、eラーニングサービスの領域でDCF Mの販売減少が、前年同期比での主な減少要因となっております。この結果、売上高は2,121千円（前年同期比41.6%減）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ①資産、負債及び純資産の状況

##### (資産)

当第2四半期会計期間末における資産合計は562,761千円となり、前事業年度末に比べ78,857千円減少いたしました。これは主に現金及び預金が56,307千円、売掛金が15,247千円、仕掛品が2,974千円減少したこと等によるものであります。

##### (負債)

当第2四半期会計期間末における負債合計は218,587千円となり、前事業年度末に比べ96,984千円減少いたしました。これは主に長期借入金が30,084千円、買掛金が35,768千円、その他が29,018千円減少したこと等によるものであります。

##### (純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は344,173千円となり、前事業年度末に比べ18,127千円増加いたしました。これは主に利益剰余金が17,869千円増加したこと等によるものであります。

#### ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ56,307千円減少し、199,455千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において営業活動の結果減少した資金は、15,588千円（前年同期は38,560千円の増加）となりました。この主な要因は、税引前四半期純利益15,064千円、仕入債務の減少額35,768千円、売上債権の減少額15,247千円、未払金の減少額31,968千円が生じたこと等によるものであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において投資活動の結果減少した資金は、10,607千円（前年同期は13,281千円の減少）となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出6,051千円、無形固定資産の取得による支出5,618千円が生じたこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において財務活動の結果減少した資金は、30,111千円(前年同期は30,405千円の減少)となりました。この主な要因は、長期借入金の返済による支出30,084千円が生じたこと等によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2023年4月14日付「2023年2月期 決算短信」において公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年2月28日)	当第2四半期会計期間 (2023年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	255,763	199,455
売掛金	155,827	140,579
仕掛品	13,329	10,354
その他	36,789	31,479
流動資産合計	461,709	381,868
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	62,134	60,123
その他(純額)	14,431	16,858
有形固定資産合計	76,565	76,981
無形固定資産	35,029	36,596
投資その他の資産	68,313	67,313
固定資産合計	179,908	180,892
資産合計	641,618	562,761

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年2月28日)	当第2四半期会計期間 (2023年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	106,402	70,634
1年内返済予定の長期借入金	54,734	39,692
リース債務	642	642
未払法人税等	11,026	3,502
賞与引当金	—	5,784
その他	82,151	53,132
流動負債合計	254,957	173,387
固定負債		
長期借入金	39,692	24,650
リース債務	890	569
繰延税金負債	2,064	1,949
資産除去債務	17,967	18,030
固定負債合計	60,615	45,199
負債合計	315,572	218,587
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	212,928	213,128
資本剰余金	62,928	63,128
利益剰余金	45,865	63,734
株主資本合計	321,721	339,992
新株予約権	4,324	4,181
純資産合計	326,045	344,173
負債純資産合計	641,618	562,761



(2) 四半期損益計算書  
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)
売上高	699,775	750,709
売上原価	390,147	448,328
売上総利益	309,628	302,380
販売費及び一般管理費	268,268	285,810
営業利益	41,359	16,570
営業外収益		
受取手数料	1,860	22
その他	19	60
営業外収益合計	1,879	82
営業外費用		
支払利息	402	229
営業外費用合計	402	229
経常利益	42,836	16,423
特別利益		
固定資産売却益	—	3
新株予約権戻入益	107	35
特別利益合計	107	39
特別損失		
固定資産除却損	0	1,397
特別損失合計	0	1,397
税引前四半期純利益	42,943	15,064
法人税、住民税及び事業税	6,066	572
法人税等還付税額	—	△3,262
法人税等調整額	△114	△114
法人税等合計	5,951	△2,804
四半期純利益	36,991	17,869

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	42,943	15,064
減価償却費	8,765	9,712
固定資産除却損	0	1,397
新株予約権戻入益	△107	△35
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,784	5,784
受取利息及び受取配当金	△0	△0
支払利息	402	229
売上債権の増減額 (△は増加)	17,909	15,247
棚卸資産の増減額 (△は増加)	3,248	2,974
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	11,879	5,310
仕入債務の増減額 (△は減少)	△8,362	△35,768
未払金の増減額 (△は減少)	△28,153	△31,968
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△5,824	922
小計	48,486	△11,129
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△402	△229
法人税等の支払額	△9,522	△7,492
法人税等の還付額	—	3,262
営業活動によるキャッシュ・フロー	38,560	△15,588
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△6,824	△6,051
無形固定資産の取得による支出	△6,518	△5,618
投資有価証券の売却による収入	—	1,000
その他	62	62
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,281	△10,607
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△30,084	△30,084
リース債務の返済による支出	△321	△321
ストックオプションの行使による収入	—	294
財務活動によるキャッシュ・フロー	△30,405	△30,111
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,125	△56,307
現金及び現金同等物の期首残高	264,096	255,763
現金及び現金同等物の四半期末残高	258,971	199,455

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社は総合マーケティング支援事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。